

貸借対照表

2022年3月31日

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	1,614,181	I. 流動負債	672,827
現金及び預金	970,915	買掛金	162,461
売掛金	309,595	一年以内返済予定長期借入金	7,500
棚卸資産	267,799	未払金	215,881
前払費用	8,428	未払費用	4,644
未収入金	1,503	未払法人税等	173,926
預け金	53,447	未払消費税等	64,081
その他	2,490	前受収益	2,888
		預り金	14,311
		賞与引当金	27,133
II. 固定資産	1,198,473	II. 固定負債	272,500
1. 有形固定資産	651,849	長期借入金	272,500
建物及び構築物	607,690	負債合計	945,327
工具、器具及び備品	44,023	純資産の部	
その他	135	I. 株主資本	1,867,327
2. 無形固定資産	460	1. 資本金	45,000
ソフトウェア	460	2. 資本剰余金	35,000
3. 投資その他の資産	546,164	3. 利益剰余金	1,787,327
敷金保証金	170,461	(1) その他利益剰余金	1,787,327
関係会社長期貸付金	345,808	繰越利益剰余金	1,787,327
繰延税金資産	29,894	純資産合計	1,867,327
資産合計	2,812,655	負債及び純資産合計	2,812,655

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- ・ 原材料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、一部の原材料につきましては、個別原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・・・ 3～20年

工具、器具及び備品・・・・・・・・ 3～20年

- ② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(4) 外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。